

平成29年度

岩手中部構想区域 地域医療構想調整会議 資料 4

# 新公立病院改革プラン及び 公的医療機関等2025プランについて

平成30年 1 月18日

岩手県保健福祉部医療政策室

# 地域医療構想に関するワーキンググループ

## 「地域医療構想の進め方に関する議論の整理（案）」より抜粋①

ア. 個別の医療機関ごとの具体的対応方針の決定への対応

【公立病院に関すること】

○ 公立病院は、新公立病院改革プランを策定した上で、地域医療構想調整会議において、構想区域の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向を踏まえて、平成29年度中に、2025年に向けた具体的対応方針を協議すること。協議が調わない場合は、繰り返し協議を行った上で、速やかに2025年に向けた具体的対応方針を決定すること。また、具体的対応方針を決定した後に、見直す必要が生じた場合には、改めて地域医療構想調整会議で協議すること。

○ この際、

- ① 山間へき地・離島など民間医療機関の立地が困難な過疎地等における一般医療の提供
- ② 救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に関わる医療の提供
- ③ 県立がんセンター、県立循環器病センター等地域の民間医療機関では限界のある高度・先進医療の提供
- ④ 研修の実施等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能

などの役割が期待されていることに留意し、構想区域の医療需要や現状の病床稼働率等を踏まえてもお①～④の医療を公立病院において提供することが必要であるのかどうか、民間医療機関との役割分担を踏まえ公立病院でなければ担えない分野へ重点化されているかどうかについて確認すること。

# 地域医療構想に関するワーキンググループ

## 「地域医療構想の進め方に関する議論の整理（案）」より抜粋①

### 【公的医療機関等 2025 プラン対象医療機関に関すること】

○ 公的医療機関等 2025 プラン対象医療機関（新公立病院改革プランの策定対象となっている公立病院を除く公的医療機関等、国立病院機構及び労働者健康安全機構が開設する医療機関、地域医療支援病院、特定機能病院）は、公的医療機関等 2025 プランを策定した上で、地域医療構想調整会議において、構想区域の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向を踏まえて、平成 29 年度中に 2025 年に向けた具体的対応方針を協議すること。協議が調わない場合は、繰り返し協議を行った上で、速やかに 2025 年に向けた具体的対応方針を決定すること。また、具体的対応方針を決定した後に、見直す必要が生じた場合には、改めて地域医療構想調整会議で協議すること。

○ この際、構想区域の医療需要や現状の病床稼働率等を踏まえ公的医療機関等 2025 プラン対象医療機関でなければ担えない分野へ重点化されているかどうかについて確認すること。

（参考）

・ 公的医療機関の開設者（医療法第 31 条）

都道府県、市町村、地方公共団体の組合、国民健康保険団体連合会及び国民健康保険組合、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会

・ 公的医療機関等の開設者（医療法第 7 条の 2 第 1 項各号に掲げる者）

公的医療機関の開設者、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、公立学校共済組合、日本私立学校振興・共済事業団、健康保険組合及び健康保険組合連合会、国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会、独立行政法人地域医療機能推進機構

# 新公立病院改革プランについて

## 1 当初の公立病院改革について

総務省は、平成19年12月、「公立病院改革ガイドライン」を定め、公立病院は、「経営効率化」、「公立病院の再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」の3つの視点により取り組むこととされた。

## 2 改革の背景

- ① 厳しい経営環境や医師不足などにより診療体制の維持が困難となっている場合があること。
- ② 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、公営企業等を合わせた財政の健全化を推進することとされたこと。

## 3 新たな公立病院改革について

- ・ 総務省は、医療介護総合確保推進法の成立などを踏まえ、これまでの3つの視点に加え「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の視点を新たに盛り込んだ「新公立病院改革ガイドライン」（平成27年3月）を策定した。
- ・ 各公立病院においては、新たなガイドラインに基づき、平成32年度までを期限とする新公立病院改革プランを策定することとされた。

# 新公立病院改革プランについて

## 4 新公立病院改革ガイドラインのポイント

### (1) 基本的な考え方

- ア 必要な医療機能を備えた体制の整備及び経営の効率化・持続可能な病院経営を目指す
- イ 地域医療構想と整合的に改革を進める

### (2) 改革の「4つの視点」

#### ○ 経営の効率化

- ・ 経営指標に係る数値目標を設定
- ・ 一般会計からの所定の繰出後「経常黒字」が達成される水準を目途
- ・ 病床利用率が過去3年連続して70%未満の病院は病床数等を見直し

#### ○ 再編・ネットワーク化

- ・ 二次医療圏等の単位での経営主体の統合を推進
- ・ 病院間の機能重複を避け、統合や再編を含め検討

#### ○ 経営形態の見直し

- ・ 地方公営企業法の全部適用、独法化、指定管理者制度導入、民間譲渡
- ・ 診療所化、老健施設等への転換なども含め幅広く見直し

#### ○ **地域医療構想**を踏まえた役割の明確化

- ・ 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割
- ・ 医療機能等の指標に係る数値目標を設定

# 県立病院等に係る経営計画（2014-2018）

岩手県医療局においては、県立病院経営委員会、次期経営計画検討委員会を設置し、平成25年12月に「岩手県立病院等の経営計画（2014-2018）」を策定した。

その後、**平成29年3月**に「岩手県立病院等の経営計画《2014-2018》」の見直しを行い、**新公立病院改革プランとして位置付けた**ところ。

更に、**平成30年度には、医療計画の見直し等も踏まえ、新たな経営計画を策定予定**である。

## （経営計画の基本方向）

- ① 県立病院間・他の医療機関を含めた役割分担と地域連携の推進
- ② 良質な医療を提供できる環境の整備
- ③ 医師不足解消と医師の負担軽減に向けた取組の推進
- ④ 職員の資質向上と人員の重点配置
- ⑤ 安定した経営基盤の確立

### H29年3月の主な見直し箇所

#### 2 計画の位置付け

「岩手県立病院等の新しい経営計画」に続く、新たな経営計画として位置付けるとともに、平成25年12月策定時において、平成19年12月に総務省が策定した「公立病院改革ガイドライン」に定める「公立病院改革プラン」に位置付けていますが、平成27年3月に総務省が策定した「新公立病院改革ガイドライン」に定める「新公立病院改革プラン」に改めて位置付けるものです。

また、県が平成25年度から5年間の医療政策の方向性を定めた「岩手県保健医療計画 2013-2017」を踏まえた計画とします。



# 公的医療機関等 2025 プランについて

- 公的医療機関は、地域医療対策協議会のメンバーに含まれており、また、地域医療対策への協力義務が課されているなど、地域における医療確保を担うこととされている。
- また、公的医療機関及び医療法第7条の2第1項第2号から第8号に掲げる者（共済組合、健康保険組合、地域医療機能推進機構等）が開設する医療機関については、地域医療構想の達成を図るために都道府県知事が行使することができることとされている権限の位置付けが、他の医療機関に対するものと異なる。
- その他の独立行政法人（国立病院機構、労働者健康安全機構）が開設する医療機関についても、その設立の経緯と、現に地域における医療確保に果たしている役割を鑑みると、今後も、地域における医療確保に一定の役割を果たすことが期待されているものと考えられる。
- 地域医療支援病院及び特定機能病院については、公的医療機関と同様、地域医療対策協議会のメンバーに含まれているなど、地域における医療確保の役割を果たすよう努めることとされている。



- 公的医療機関をはじめとしたこれらの医療機関については、地域において今後担うべき役割等の方向性を、率先して明らかにし、地域で共有することが必要ではないか。
- これらの医療機関に対して、地域における今後の方向性について記載した「公的医療機関等 2025 プラン」（※）の作成を求めることとする。
- 策定したプランを踏まえ、地域医療構想調整会議においてその役割について議論することとする。

（※）「公的医療機関等 2025 プラン」の策定対象は下記のとおり

- 公的医療機関（日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、厚生農業協同組合連合会等が開設する医療機関）（公立病院除く）
- 医療法第7条の2第1項第2号から第8号に掲げる者（共済組合、健康保険組合、地域医療機能推進機構等）が開設する医療機関
- その他の独立行政法人（国立病院機構、労働者健康安全機構）が開設する医療機関
- 地域医療支援病院
- 特定機能病院